

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大田市	大田市	平成 21 年度～平成 27 年度	平成 21 年度～平成 27 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成19年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	1.46t	1.53t	102.6%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 人当たりの排出量	160kg/人	148kg/人	108.8%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	1,903t	3,163t	-9.8%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成19年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 /目標
総人口				
公共下水道	汚水衛生処理人口	239	7,738	96.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.6%	21.5%	96.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	529	568	95.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.3%	1.6%	66.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,513	6,682	94.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.7%	18.6%	81.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	34,051	20,958	102.6%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### 【ごみ処理】

1 事業所当たり及び1人当たりの排出量の目標が達成できていないのは、それぞれにおける資源回収量の目標量が達成できなかったことによるもので、総資源化量においても、目標を達成できていない。

この要因としては、資源物の店頭回収、資源回収業者による古紙の直接回収などが行われており、行政側に回らない資源物がある。

また、平成25年度に行ったごみの組成調査の結果では、可燃ごみの29%程度が資源化可能な紙類（紙おむつを除く）で、不燃ごみも35%程度が資源化可能なビン類、ペットボトル、金属類、小型家電であり、かなりの量が資源化できるものと思われる。他に、高齢化による資源物の分別が困難な状況なども要因の一つと考えられる。

### 【生活排水】

#### ○公共下水道

地下埋設物等による工法変更や資材費の高騰等により工事費が増大し、想定した面整備に必要な予算が確保できず、下水道整備の進捗に遅れが生じたことが目標未達成となった要因と考えられる。

#### ○集落排水施設等

既に整備完了している農業集落排水施設の処理人口は、人口動態が大きく関わっている。加入者が増えなかったことが要因と考えられる。

#### ○合併処理浄化槽等

浄化槽整備は順調に進捗しているものの、下水道整備済み区域の拡大により、浄化槽から下水道へ切り替える家庭が増えていることが要因と考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

### 【ごみ処理】

可燃ごみ、不燃ごみに混入している資源物について、廃棄物減量等推進員との意見交換会や、ホームページ、ケーブルテレビによる情報発信などの啓発活動により、資源物の分別を徹底していただくよう呼びかけ、ごみの資源化を推進していく。また、可燃ごみに多く混入している紙類を効率よく分別回収できるよう検討を重ね、更なる資源化量の増加に努める。

### 【生活排水】

#### ○公共下水道

公共下水道整備を進めるにあたっては、低コスト型手法を検討し、経済的かつ効率的な整備を図るものとする。

#### ○集落排水施設等

地元と連携し、新規加入促進を図るものとする。

#### ○合併処理浄化槽等

人口動態等を注視し、下水道整備区域と浄化槽整備区域の事業区域見直し（基本構想見直し）を適切に実施するなかで、経済的かつ効率的な整備を図るものとする。

(都道府県知事の所見)

**【ごみ処理】**

廃棄物減量等推進員との意見交換会や、ホームページ、ケーブルテレビによる情報発信などの啓発活動により、資源物の分別を徹底し、ごみの資源化及び減量化を推進し、循環型社会の形成を図りたい。

**【生活排水】**

下水道整備区域と浄化槽整備区域の事業区域の検討及び見直しを行い、引き続き汚水処理人口が増加するよう、経済的かつ効率的な整備を図りたい。